

施策名【スポーツ】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成	3.スポーツ	(1)	生涯スポーツの振興	1231-1	1	体育大会等開催事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
					1231-2	2	海の家開設事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
					1231-3	3	スポーツ少年団運営事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
			(2)	競技スポーツの振興	1232-1	4	体育団体等支援育成事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
			(3)	東京オリンピック・パラリンピック開催による交流の推進	1233-1	5	ホストタウン交流等事業	スポーツ課	スポーツ推進係	通常	
			(4)	体育施設の充実	1234-1	6	体育施設管理運営事業	スポーツ課	スポーツ施設係	通常	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	体育大会等開催事業			事務事業コード	1231-1
担当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	社会教育法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること スポーツへの参加機会の提供により、市民がスポーツに親しみながら健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりが図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要(目標開催数)】 スポーツ大会60大会(市全体対象14、都市間交流3、体協主催43)、各種スポーツ教室37教室(中学生以上対象10、一般対象25、制限なし1、親子1)を開催する。 【開催運営方法】 各競技団体や指導者と協議し、前年度に翌年度の年間スケジュールをたて、開催月の2~3か月前に開催要項案を作成し、市の広報で周知する。総合体育館等窓口で参加申込みと参加費を受領する。スポーツ大会の競技運営は(特非)佐久市体育協会、スポーツ教室の開催運営は佐久市スポーツ推進委員会、(特非)もちづき総合型クラブへ委託している。 【周知方法】 市の広報紙、FMさくだいら、ポスター掲示、ホームページにより周知する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	2,627		6,839		7,455	
	人件費	1.75 人	12,250	1.75 人	11,900	0.90 人	6,120
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	12,250		11,900		6,120	
	総事業費	14,877		18,739		13,575	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	14,877		18,739		13,575	
	財源合計	14,877		18,739		13,575	

令和 3 年度 実施内容	スポーツ大会は14大会を実施した。スポーツ教室は30教室を開催した。 新型コロナウイルスの感染拡大により、予定していたスポーツ大会・教室で開催できないものがあった。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
大会・教室実施数	回	実績	43	48	
		目標	96	96	96
	%	達成率	44.8	50.0	
成果指標	単位				
参加者数	人	実績	4,422	3,402	
		目標	22,500	22,500	22,500
	%	達成率	19.7	15.1	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	新型コロナウイルスの感染予防により、予定していたスポーツ大会・教室で開催できないものがあった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	社会教育法に基づき、市は大会等の開催、奨励の必要性があり、また、市主催のスポーツ大会、教室は収益性が無く、スポーツ大会や行政による都市間交流、初心者向けの教室の企画・実施については、ある程度市が関与する必要がある。
事業の課題	<p>令和3年度までスポーツ教室の開催は、佐久市スポーツ推進委員会及びもちづき総合型クラブへ業務委託してきたところである。</p> <p>市民のスポーツに参加する機会の充実と市民の体力向上を図るためには、市内各競技団体を統括している佐久市スポーツ協会を核にスポーツ推進委員会及び総合型スポーツクラブが連携してスポーツ振興を進めていく必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>令和4年度から佐久市スポーツ教室開催業務を佐久市スポーツ協会へ一括して業務を委託した。既に指定管理業務に含まれるスポーツ大会開催業務とともに総合的なスポーツ振興を進めることにより、市民のスポーツに参加する機会の充実と市民の体力向上を図り、各競技団体の競技者人口の増加へつなげていく。</p>						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	海の家開設事業			事務事業コード	1231-2
担当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (賃借料)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 海に接する機会の少ない市民が家族や仲間と海の家を利用し、海水浴を楽しんだり、心身のリフレッシュがされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 新潟県上越市谷浜海岸の「いそや旅館」と利用契約を結び、7月1日から11月15日までの間、市民に対し、一般よりも安い料金設定により宿泊契約を提供する。 【開催運営方法】 宿泊希望者は事前に旅館へ予約を入れ、その後、スポーツ課で利用申込書に記入し、料金を支払い、利用券を旅館に提出する。 【周知方法】 保育園や小学校の園児・児童分のチラシを作成し、学校を通じて配布する。また、市の広報誌・ホームページ・FMさくだいら等で周知する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,007		1,007		1,007	
	人件費	0.10 人	700	0.10 人	680	0.10 人	680
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	700		680		680	
	総事業費	1,707		1,687		1,687	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,707		1,687		1,687	
	財源合計	1,707		1,687		1,687	

令和 3 年度 実施内容	旅館側からの要望により、令和元年度より浜茶屋のみの利用は取りやめている。 令和元年度から開設期間を11月15日まで延長し、8月下旬以降は素泊まり料金プランを追加設定し、 利用方法の選択肢を増やした。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
海の家開設延べ日数	日	実績	138	138	
		目標	138	138	138
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
海の家利用者数	国	実績	37	75	
		目標	350	350	350
	%	達成率	10.6%	21.4%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、利用者が減少した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	安価で、安全に市民の方に利用していただくためには、市で関与していく必要がある。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久市海の家があることを知らない市民もいるため、PR方法を工夫する必要がある。 ・利用者からの金銭授受、利用手続きの簡素化を図り、利便性の向上を図る必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 令和元年度から浜茶屋のみの利用がなくなったことにより、開設期間の延長や素泊まりプランを設定するなどの見直しを行ったが、素泊まりプラン利用者が一桁であり、令和4年度から廃止した。利用者の利便性向上や窓口対応の効率化のため、令和4年度から電子申請サービスを導入する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間の利用が低調であることを踏まえ、今後の利用者数の推移を見ながら、更に見直しをしていく。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	スポーツ少年団運営事業			事務事業コード	1231-3
担当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 青少年のスポーツを振興することにより、青少年の心身が健全に育成されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 ・(特非)佐久市体育協会へ指定管理として、佐久市スポーツ少年団本部事務局の運営委託を行う。 ・市内に練習施設がない団体への補助を継続して行なう。 ・スポーツ施設の使用料免除	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	22		13		300	
	人件費	0.05 人	350	0.05 人	340	0.05 人	340
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	350		340		340	
	総事業費	372		353		640	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	372		353		640	
	財源合計	372		353		640	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の使用料免除 ・市内に練習施設の無い団体へ施設利用費等の補助を行う。 ・本年度補助団体実績: 1 団体(スピードスケート)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
スポーツ少年団 加入者割合	%	実績	21.1	21.6	
		目標	25.0	25.0	25
	%	達成率	84.4	86.4	
成果指標	単位				
長野県スポーツ少年 団主管大会 参加団 (チーム)数	団	実績	0	49	
		目標	60	60	60
	%	達成率	-	81.7	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	少子化が進む中ではあるが、スポーツ少年団への加入割合はほぼ横ばいの推移である。新型コロナウイルス感染症拡大により、スポーツ少年団主管大会の開催数が少なかったため実績はコロナ禍以前の実績に到達しなかった。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	平成29年度より、(特非)佐久市スポーツ協会へ事務委託を行った。
事業の 課題	<p>少子化に伴い、スポーツ少年団団員数が減少している。</p> <p>競技種目によっては従前の小中学校単位での団活動から、広域的な地域でのスポーツ活動への移行を検討する段階を迎えている。</p> <p>また、指導者の高年齢化が課題であり、競技経験のある現役世代に指導者を育成していく必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の 取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上と指導者の育成を図るために、(特非)佐久市スポーツ協会と連携して取り組む必要がある。 ・市内に練習施設がない団体への補助は、継続的に行う。 				

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	体育団体等支援育成事業			事務事業コード	1232-1
担当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各種スポーツ活動が個人・団体ともに活発に行われ、地域全体でスポーツの普及・振興が図られている。また、佐久市のスポーツ競技団体の集合体である佐久市スポーツ協会や関係団体が、各種スポーツ大会を開催するなど、市民ニーズに応えるスポーツ振興等を図っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【体育協会補助金交付要綱による交付】 ・スポーツにより、市民の体力向上や健康の維持・増進・競技力の向上を図るため、スポーツ競技団体が加入する佐久市体育協会運営経費(各支部活動、競技部・スポーツ少年団への助成、広報誌の発行など)について補助金を交付する。 【佐久市スポーツ大会出場激励金交付要綱による交付】 ・全国大会等出場者に対して励ましの意を表する激励金を交付する。(中学生以下はそれぞれ半額) ●個人出場(1人): 10千円 ●団体出場(10人以上): 100千円 ●国際大会(国内大会1人): 20千円 (国外大会1人): 30千円 ●オリンピック・パラリンピック競技大会: 100千円	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	4,940		5,945		6,070	
	人件費	0.55 人	3,850	0.55 人	3,740	0.55 人	3,740
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,850		3,740		3,740	
	総事業費	8,790		9,685		9,810	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	8,790		9,685		9,810	
	財源合計	8,790		9,685		9,810	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会活動に対する補助(4支部、34競技団体、4,570千円) ・全国大会出場等激励金(38件、1,375千円)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
競技人口 (体協加入数、スポ少加入数)	人	実績	6,211	5,546	
		目標	10,300	10,300	10,300
	%	達成率	60.3	53.8	
成果指標	単位				
全国大会出場激励金 交付件数	件	実績	11	38	
		目標	40	40	40
	%	達成率	27.5	95	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<p>競技人口は、微減している。 全国大会出場件数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、大会そのものが開催中止となったものがあり、大幅に減少した。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	<ul style="list-style-type: none"> ・(特非)佐久市スポーツ協会へ指定管理とし、各競技団体の育成等行っている。 ・全国大会出場に対する激励金については、引き続き市で行う必要がある。
事業の課題	<p>今後の佐久市スポーツ協会の運営状況により、補助金の見直しを要するが、体育団体の育成は、スポーツ振興事業を実施するうえで必要不可欠であるので、十分な検討を重ねる必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政目的を達成するための施策の一つとして、一定の効果が認められるため、当面の間、現行どおり継続する。 ・スポーツ協会補助金は終期を定め補助額の妥当性の確認することについて、次期の指定管理者更新時期(令和9年)を目途に、組織体制の整備状況を見極めながら、より良い成果が得られるよう、制度のあり方について見直しを行う。 		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	ホストタウン交流等事業			事務事業コード	1233-1
担当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ推進 係	事業開始年度	平成 29 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に関して、ホストタウンとしてエストニア共和国選手団の事前合宿の受入れ及び関連事業の実施により、スポーツを通じた交流を図ります。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【事業概要】 エストニア共和国に関する事業 ・「エストニアチーム応援ポスター」を各区と市関係施設等へ掲示する。 ・エストニア共和国とオリンピック・パラリンピックの事前合宿に関する具体的な日程、宿泊施設等の調整を行い、受け入れる。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する事業 ・東京2020オリンピック聖火リレーを実施する。 ・オリンピックパブリックビューイングを実施し、地元有缘のある日本選手並びに、エストニア選手の応援観戦を行う。 ・東京2020パラリンピック聖火フェスティバルを実施する。 ・パラリンピックパブリックビューイングを実施し、地元有缘のある日本選手並びに、エストニア選手の応援観戦を行う。 ・3×3バスケットボール日本代表チームを市内に誘致し、市民とオリンピックとの交流イベントを行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	2,415		47,564		2,950	
	人件費	1.40 人	9,800	1.40 人	9,520	1.40 人	9,520
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	9,800		9,520		9,520	
	総事業費	12,215		57,084		12,470	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	12,215		57,084		12,470	
	財源合計	12,215		57,084		12,470	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック聖火リレーを市役所から長野県立武道館までの約2.5キロの間で実施した。(令和3年4月1日) ・「エストニアチーム応援ポスター」を各区と市関係施設へ、700部(令和元年度作製)を配布、掲示することで、市民の機運醸成を図った。(令和3年6月～7月) ・エストニア共和国オリンピック選手団(選手:フェンシング4名、柔道1名、レスリング1名、陸上(十種競技)2名)の事前合宿受入れ(令和3年7月12日～7月28日) ・エストニア共和国オリンピック選手団のうち、第1陣として来日されたフェンシングチーム(選手4名、関係者6名)、責任者を出迎えるため歓迎式を行った。(令和3年7月12日) ・エストニア共和国オリンピック選手団のうち、フェンシングと陸上(十種競技)について市民へ向けて公開練習を行った。(令和3年7月18日、28日) ・東京2020/パラリンピック聖火フェスティバルを佐久市役所の庁舎前で実施した。(令和3年8月13日)
	<p>※オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイング、3×3バスケットボール日本代表チームの事後交流は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ※エストニア共和国パラリンピック選手団の事前合宿については、エストニア共和国パラリンピック委員会より見送る旨の連絡があり、中止とした。</p>

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ホストタウン交流計画に基づく開催イベント数	回	実績	2	6	
		目標	4	4	1
	%	達成率	50	150	
成果指標	単位				
東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿国数	国	実績	0	1	
		目標	0	1	0
	%	達成率		100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	コロナ禍での様々な制限がある状況エストニア共和国オリンピック選手団の事前合宿及び歓迎式、公開練習を行うことが出来た。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	ホストタウン交流等事業については、地方自治体が行うものであるため、引き続き市で実施していく。
事業の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を終え、スポーツ交流を通じたホストタウン交流等事業は一区切りとなったため、今後の事業の実施方法や継続性について検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>		
	エストニア共和国との交流の取組が一過性で終わることのないように、これまで築いてきた関係性を生かし、庁内関係各課と連携し、スポーツ交流のほか、子ども交流等を通じて、エストニア共和国との更なる友好関係の構築に努める。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	体育施設管理運営事業費			事務事業コード	1234-1
担当	社会教育 部	スポーツ 課	スポーツ施設 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	3.スポーツ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民のニーズに対応した施設の維持管理がされている。 社会体育施設の計画的な整備及び機能向上により、地域住民の健康、体力向上につながっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【概要】市内48の体育施設の維持管理・貸出し・要望への対応 【開館時間】6時から21時30分 【閉館日】12月29日から1月3日及び清掃日を除く日 (グラウンドについては12月から3月の冬季は閉鎖) 【民間委託】体育施設の維持管理・運営を指定管理とし市民サービスの向上を図る。 毎月、使用月の1ヶ月前に抽選を行い、平等に体育館を使用できるようにしている。 社会体育施設については、予約システムを導入しており、インターネット上での抽選の申込み及び仮予約ができるようになっている。 学校開放施設については、従来どおり毎月最初の平日に抽選会を実施している。 老朽化している体育施設の調査を実施し、計画的に改修を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	419,239		295,711		642,823	
	人件費	1.45 人	10,150	1.45 人	9,860	2.15 人	14,620
	非常勤職員等	696 時間	696	696 時間	696	696 時間	696
	人件費合計	10,846		10,556		15,316	
	総事業費	430,085		306,267		658,139	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	302,784		35,950		255,811	
	一般財源	127,301		270,317		402,328	
	財源合計	430,085		306,267		658,139	

令和 3 年度 実施内容	市内44の体育施設及び佐久総合運動公園の維持管理、運営について、それぞれ特定非営利活動法人佐久市体育協会、シンコースポーツを指定管理者とし、市民サービスの向上を図る。 佐久総合運動公園陸上競技場リザルトシステム等更新修繕工事等を実施し、タイム計測システムソフトや関係機器等の更新を図る。 臼田総合運動公園大規模改修工事を計画的に実施し機能強化を図る。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
開館日数	日	実績	358	359	
		目標	350	350	359
	%	達成率	102.3	102.6	
成果指標	単位				
延べ利用者数	人	実績	537,969	538,797	
		目標	720,000	720,000	720,000
	%	達成率	74.7	74.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 指定管理制度の導入や劣化した体育施設の改修を順次進めながら、利用サービスや施設環境の向上に努めている。
	未達成	新型コロナウイルスの影響により、各種大会の中止等や施設利用者の減少傾向にある中で、感染対策を講じながら施設開放することにより、昨年度と比べ利用者数が回復する結果となった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	指定管理制度の導入を図ったことで、社会体育施設の管理運営などの利便性が向上した。
事業の課題	施設の経年劣化に伴う老朽化や、ユニバーサルデザイン化など、利用者が安全に安心して利用できるよう改修や機能向上を推進する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 佐久市公共施設マネジメント基本方針を踏まえた計画的な整備や機能の充実を推進しながら、体育施設の長寿命化を図るとともに、適性な維持管理を行い、利用者が継続して安全にスポーツに親しめるよう努める。指定管理者制度の導入に伴い、体育施設の効率的、効果的な管理運営となるよう連携、協働を進める。		